

各 単産・地方組織 御中

全国労働組合総連合
社会保障闘争本部事務局長 大西玲子
(公印略)

75歳以上医療費窓口負担2割化に反対する国会請願署名の とりくみ要請

日頃のご奮闘に敬意を表します。

さて、全労連事務連絡20-21-28「秋の社会保障闘争について」でご連絡していた「75歳以上の医療費窓口負担2割化に反対する国会請願署名」について、署名用紙データをお送りしますので、各組織で増刷していただき、取り組みを進めていただきたくお願いします。

報道によると、75歳以上の人の医療費窓口負担について、年収240万円以上で383万円未満の人を現在の1割負担から2割に引き上げる案が厚生労働省内で浮上しているとしています。菅政権は、今後、全世代型社会保障検討会議などで議論し、年末までに案をまとめるとしています。

昨年末に示された全世代型社会保障検討会議の中間報告では、団塊の世代が75歳以上になり始める2022年までに実施できるように法制上の措置を講じるとしていたところです。

現在、高齢者の生活は年金額が毎年引き下げられ、安倍政権下で6.4%も削減されました。こうした中で、介護保険料の滞納が65歳以上で増えており、厚生労働省の調査でも約2万人が資産の差し押さえにあうなど、高齢者をめぐる情勢はひっ迫しています。さらに医療費負担を引き上げることは許されません。

表題署名は12月～2月にかけて中央社保協・年金者組合・高齢期運動連絡会が国会に対して随時提出行動などを構えてとりくみを進めるものです。昨年提起した署名用紙の項目と変わりありません。引き続きとりくみを強めていただきますよう要請します。

記

75歳以上医療費窓口負担2割化に反対する請願署名

1. とりくみ期間通常国会会期中
集まったところで随時以下にお送りください。
2. 送付先
日本高齢期運動連絡会
東京都中野区中央5-48-5-504 TEL03-3384-6654

以上

75 歳以上医療費窓口負担 2 割化に反対する請願署名

2019 年 12 月 19 日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告で、現在「原則 I 割」の 75 歳以上の高齢者の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調。「一定所得以上」の人を対象とした「2 割負担」を導入することを盛り込みました。今後、「団塊の世代」が 75 歳以上になり始める 2022 年までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

全世代型社会保障検討会議中間報告は、“社会保障のためだ”と消費税を 10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付ける内容です。高齢者の生活は年金だけでは生活出来ない状況です。所得の 8 割は公的年金が占め、約 7 割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続けて 1996 年の 210 万円から 2016 年には 180 万円まで 15%減少しています。さらに、貧困の高齢化で、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で 1.2 倍以上に増えています。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、税や社会保険料での徹底こそ求められるべきです。高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。さらに、国の社会保険財源確保を消費税と「働き方」改革でなく、軍事費等の無駄を省くこと、早期発見、早期治療や薬価の見直し、大企業や富裕層への課税強化で公費財源を確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担 2 割化は、高齢者の生活と健康を守る上で大きな影響を及ぼします。

については以下請願します。

《請願事項》

1. 75 歳以上の医療費の窓口負担を 2 割にしないでください

氏 名	住 所

<取り扱い団体>